



追加型投信／内外／株式

サイバーセキュリティ株式オープン
(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年9月10日

サイバーセキュリティ関連企業の足下の決算動向と注目ポイント

・サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。また、当ファンドが実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドを「マザーファンド」ということがあります。・本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー(以下、アリアンツ社)のコメント・資料を基に作成しております。

平素は、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、当ファンドの主要投資対象であるサイバーセキュリティ関連企業の足下の決算動向と注目ポイントをご報告いたします。

投資環境と当ファンドの足下の運用状況(2020年初来～2020年9月10日)

- 世界株式市場は、2020年初から2020年2月中旬にかけて、米中通商協議における第1段階の合意が好感されたことなどから上昇しましたが、2月下旬以降は、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染拡大への懸念が高まったことなどから下落しました。
- 3月中旬以降は、米国をはじめとする各国の中央銀行による積極的な金融緩和や各国政府による支援策が好感されたことに加え、欧米の経済活動再開への期待が高まったことなどから世界株式市場は上昇しました。
- このような市況推移の中、当ファンドの基準価額は一時下落する局面もあったものの、主にリモートワークの浸透等によるサイバーセキュリティの需要拡大への期待などから、年初来では上昇しました。

2020年初来の「為替ヘッジなし」と世界情報技術株式の推移

(期間: 2019年12月30日～2020年9月10日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・基準価額は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを掲載しています。「為替ヘッジあり」の基準価額の推移については後記をご覧ください。・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・なお、掲載期間内においては、分配金をお支払していません。・世界情報技術株式は、「為替ヘッジなし」の基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。世界情報技術株式は指数(配当込)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用する指数について】をご参照ください。なお、指数は米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJ国際投信が円換算しています。・上記の指数はファンドのベンチマークではありません。また、上記の指数は世界情報技術株式の値動きを説明するために表示しています。

※本資料はサイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)の運用状況を投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

世界経済低迷の中でも、サイバーセキュリティ関連企業の業績は良好

- 2020年2月以降、新型コロナの感染拡大を受け、世界経済の先行き不透明感が強まりましたが、2020年7月から9月に発表された四半期決算では、当ファンドの組入上位10銘柄の多くで売上高が前年同期比プラスになるなど、企業業績が良好であったことが確認されました。
- また、予想売上高成長率をみると、世界株式はマイナス、世界情報技術株式も小幅なマイナスが予想されている一方で、当ファンドの組入上位10銘柄はプラスとなっています。
- リモートワークの浸透やサイバー攻撃の増加によりサイバーセキュリティの重要性が高まっていることから今後の更なる成長が期待されます。

組入上位10銘柄の直近四半期決算における売上高成長率と、次回四半期決算発表予定(2020年9月10日時点)

実績

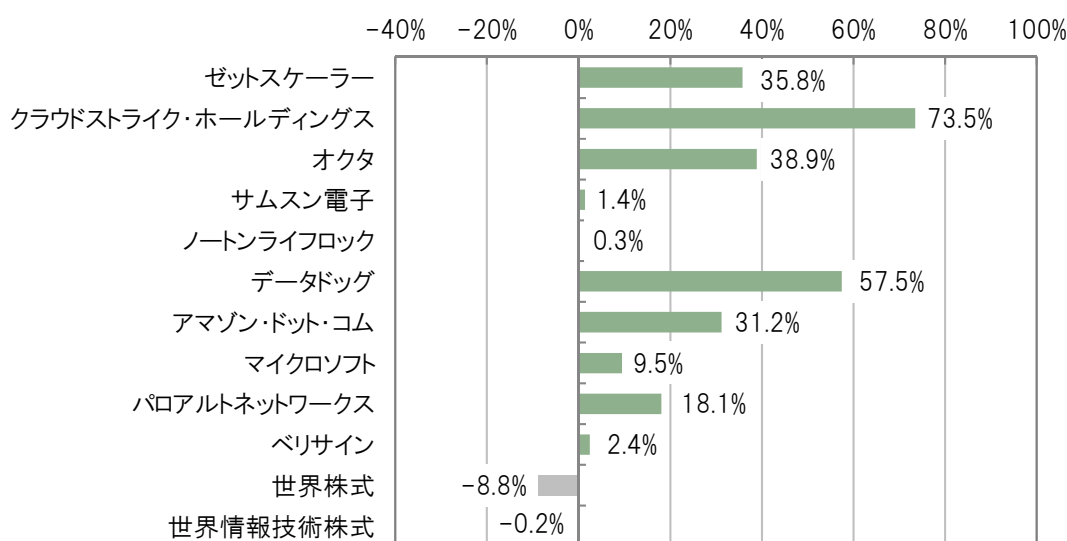
銘柄名	保有比率	売上高			次回決算 発表予定日 (年/月/日)
		前年同期 (億米ドル)	今期 (億米ドル)	前年同期比	
ゼットスケラー	7.8%	0.9	1.3	46.2%	2020/12/03
クラウドストライク・ホールディングス	7.5%	1.1	2.0	84.0%	2020/12/03
オクタ	6.7%	1.4	2.0	42.7%	2020/12/05
サムスン電子	4.9%	486.0	440.4	-9.4%	2020/11/13
ノートンライフロック	4.1%	6.5	6.1	-5.5%	2020/11/08
データドッグ	3.9%	0.8	1.4	68.2%	2020/11/12
アマゾン・ドット・コム	3.7%	634.0	889.1	40.2%	2020/10/23
マイクロソフト	3.4%	337.2	380.3	12.8%	2020/10/22
パロアルトネットワークス	3.2%	8.1	9.5	17.9%	2020/11/26
ベリサイン	3.1%	3.06	3.14	2.6%	2020/10/23

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・次回決算発表予定日は変更になることがあります。・サムスン電子の売上高は、前年同期は1米ドル＝1154.80韓国ウォン(2019年6月末)、今期は1米ドル＝1202.74韓国ウォン(2020年6月末)で換算しています。

組入上位10銘柄と世界株式、世界情報技術株式の年間予想売上高成長率(2020年9月10日時点)

予想



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・組入上位10銘柄とその保有比率は2020年8月31日時点です。・保有比率は純資産総額に対する割合です。・保有比率は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを掲載しています。「為替ヘッジあり」の組入銘柄と組入比率については、月報をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用する指数について】をご参照ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

組入上位3銘柄と2020年8月に新規組入れた銘柄の紹介

Top3!

組入順位1位 組入比率7.8%

米国



ゼットスケラー

- セキュリティサービス企業で、クラウドをベースとしたプラットフォームを提供。
- 2020年5-7月期は、売上高が拡大したことなど、市場予想を上回る良好な決算となりました。
- 新型コロナの感染拡大に伴う企業のデジタル化進展等により、同社のクラウドベースのセキュリティは、今後も堅調に推移するとみています。
- 同社は足下、新製品を追加しており、運用チームは今後もさらなる成長機会があるとみています。

株価等の推移

(期間)株価:2018年3月末～2020年8月末
売上高・予想売上高:2015年度～2022年度



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

Top3!

組入順位2位 組入比率7.5%



クラウドストライク・ホールディングス

- 企業のエンドポイント・プロテクション*に関するプラットフォームを構築するクラウドベースのセキュリティ・ソリューションを提供。
- 2020年5-7月期の決算は好調であり、市場予想を上回る良好な決算となりました。
- 顧客の約6割が同社の定額課金サービスを4つ以上使用しています。
- 従来型のシステムから最新のクラウド技術への転換やDX(デジタルトランスフォーメーション)進展の恩恵を受け、長期的な成長が続くと考えています。

株価等の推移

(期間)株価:2019年6月末～2020年8月末
売上高・予想売上高:2017年度～2022年度



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*パソコンなど、端末を守るためのセキュリティのこと。

・組入順位と組入比率は2020年8月31日時点です。・組入比率は純資産総額に対する割合です。・組入比率は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを掲載しています。「為替ヘッジあり」の組入銘柄と組入比率については、月報をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・売上高(予想売上高含む、2020年9月11日時点のBloomberg予想値)は銘柄の会計年度ごとに記載しております。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

組入上位3銘柄と2020年8月に新規組入れした銘柄の紹介

Top3!

組入順位 3位 組入比率 6.7%



オクタ

- インターネット・アプリケーション・ソフトウェア開発会社。シングルサインオン*に強み。
- 2020年5-7月期は、売上高が拡大したことなど、市場予想を上回る良好な決算となりました。
- オクタが提供するサービスは大きくわけて「従業員ID管理」と「顧客ID管理」の2つがありますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、eコマースを利用する顧客が増えたことにより、特に顧客IDアクセス管理(CIAM)事業が同社にとって追い風となり、今後も成長が期待されます。
- 同社はアマゾンウェブサービスのシングルサインオンに関する新しいパートナーシップを2020年5月に発表しました。今後も企業のクラウド化に伴うシングルサインオンの採用が予想されるため、長期的にも魅力的な銘柄であると考えています。

株価等の推移

(期間)株価:2017年4月末~2020年8月末
売上高・予想売上高:2015年度~2022年度

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*1度のユーザーアカウント認証処理で、複数のアプリケーションなどを利用できるようにする仕組みのこと。

New!

組入順位 11位 組入比率 2.8%



アップル

- 2020年8月に新規組入れ。iPhone、iPadなどのハードウェアをはじめとし、ソフトウェア、クラウドサービスを展開。
- 収益成長への貢献が期待される5G対応スマートフォンの発売を控えている他、App Storeで提供するアプリケーションのセキュリティ向上とユーザーのプライバシー保護を強化させています。
- 今後5Gの本格的な普及に伴い、セキュリティの重要性がより高まることから、同社の製品やサービスにおける高度なセキュリティとプライバシー保護は、ユーザーが5G対応スマートフォンなどの機種を選択する際の強みとなると考えています。

株価等の推移

(期間)株価:2015年1月末~2020年8月末
売上高・予想売上高:2015年度~2022年度

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・組入順位と組入比率は2020年8月31日時点です。・組入比率は純資産総額に対する割合です。・組入比率は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを掲載しています。「為替ヘッジあり」の組入銘柄と組入比率については、月報をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・売上高(予想売上高含む、2020年9月11日時点のBloomberg予想値)は銘柄の会計年度ごとに記載しております。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

組入上位3銘柄と2020年8月に新規組入れした銘柄の紹介

New!

組入順位12位 組入比率2.5%



トウイリオ

- 2020年8月に新規組入れ。電話、テキストメッセージ、チャットなど様々なコミュニケーションチャネルをWebやモバイルアプリケーションにつなぐ「コミュニケーション・プラットフォーム」をクラウドサービスとして提供するソフトウェア会社。
- パソコンやタブレットと連携したコールセンターや在宅でのコールセンターを簡単に構築することができ、新型コロナウイルスの感染拡大でリモートワークが普及する中、同社サービスの利用拡大が期待されます。
- セキュリティ面では、不正ログイン防止や複数アカウント保有防止などの対策に強みがあります。IDとパスワードだけに頼らず、電話機なども認証要素として組み合わせる「多要素認証」を取り入れることで、より高度なセキュリティを実現しています。

株価等の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

New!

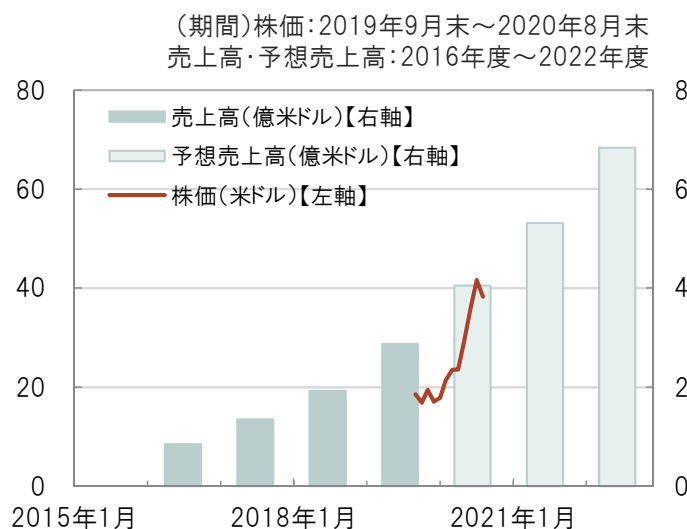
組入順位33位 組入比率1.0%



クラウドフレア

- 2020年8月に新規組入れ。Webサイトの高速化やセキュリティ向上など、パフォーマンスの改善に向けたサービスを提供。
- 同社のサービスにより、画像を多く使用したWebサイトや、遠方からアクセスするWebサイトでも、ページを素早く表示させることができます。
- 手口が複雑化しているサイバー攻撃からWebサイトを守り、サービスの停止を防ぎます。
- 2020年4-6月期の決算で、有料顧客が前年同期比24%増加し、そのうち大口顧客は65%増加しており、今後もサイバーセキュリティの需要拡大を背景に中長期的な成長が続くと考えています。

株価等の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・組入順位と組入比率は2020年8月31日時点です。・組入比率は純資産総額に対する割合です。・組入比率は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを掲載しています。「為替ヘッジあり」の組入銘柄と組入比率については、月報をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・売上高(予想売上高含む、2020年9月11日時点のBloomberg予想値)は銘柄の会計年度ごとに記載しております。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

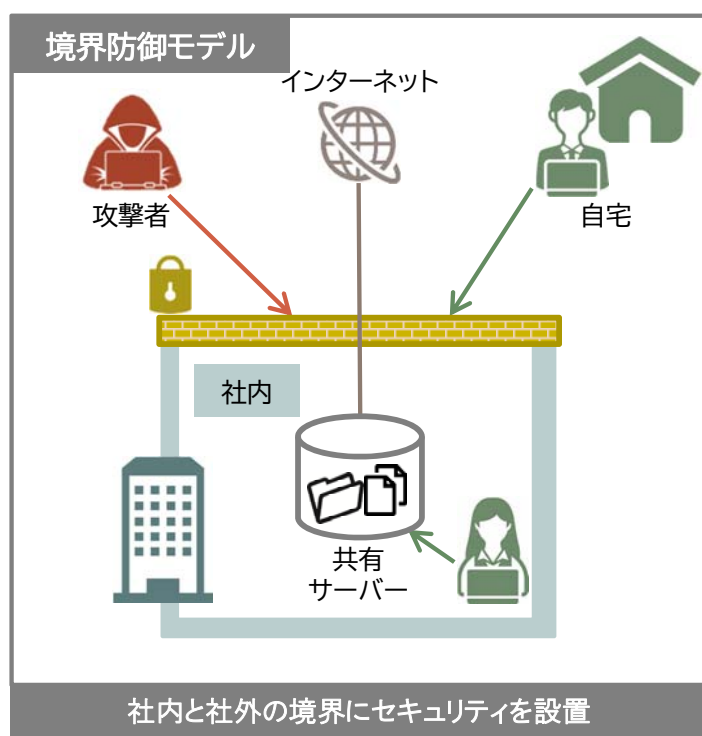
注目ポイント①「信頼」しないセキュリティ「ゼロトラストモデル」に関心高まる

- 近年、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展により企業システムのクラウド導入が加速し、また新型コロナウイルスの感染拡大により在宅勤務も急速に普及しています。これにより、社内と社外といった境界が曖昧になり、社内を守る境界防御モデルの従来のセキュリティ対策では対応が難しくなっています。
- 昨今では、「社内は安全であるという前提」ではなく、「信頼せず攻撃されることを前提」とした考え方に基づく「ゼロトラストモデル」のセキュリティが注目されています。
- 日本では、2020年8月、昨今の在宅勤務などを保護するために必要な、ゼロトラスト・セキュリティ戦略を実施する組織の支援に向け、クラウドストライク・ホールディングス、オクタ、プルーフポイント、ネットスコープの日本法人4社が連携することを発表しました。
- 4社は、分散型の勤務環境におけるセキュリティ管理に必要な製品だけでなく、知識も提供することで、顧客のセキュリティやIT担当者をサポートします。

従来のセキュリティ(境界防御モデル)とゼロトラストモデルの違い

	境界防御モデル	ゼロトラストモデル
業務システム	オンプレミス*(社内)	クラウド
情報資産の保管場所	社内	クラウド、モバイルデバイスなど
業務する場所	社内	自宅、カフェなど
ユーザーのアクセス元	社内	テレワーク、海外拠点など

*自社で情報システムの導入、メンテナンスを行うこと。



・上記は境界防御モデルとゼロトラストモデルの概要についてご説明したものであり、全てを網羅するものではありません。・上記コメントには、サイバーセキュリティ関連企業が含まれていますが、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

注目ポイント② 米国大統領選挙を前にサイバーセキュリティ関連企業の技術に関心が集まる

- 2020年11月に実施予定の米国大統領選挙において、諸外国による米国に対するサイバー攻撃への警戒感が強まっており、サイバーセキュリティの必要性が高まっています。
- 2016年の米国大統領選挙では、外国の国家が関与するハッカーが民主党全国委員会に攻撃を仕掛けて幹部のメールを流出させ、トランプ氏の対抗馬だったクリントン候補に不利な工作をしたといわれています。
- 2020年に入り、民主・共和両党の陣営に対して諸外国の国家によるサイバー攻撃があったことが米グーグルの分析で判明しました。
- トランプ・バイデン両陣営にセキュリティサービスを提供しているクラウドフレアは、「政治家の候補者を標的としたサイバー攻撃が増加している。当社はこうした攻撃が自由で公正な選挙に支障をきたすことがないよう、今後も努力していく」と述べており、対策をより強化していくと考えられます。
- また、米国の一部の州では数十億円規模を投じ本人認証の強化等、投票システムの刷新を行いました。米国大統領選挙を控え、今後のサイバーセキュリティ関連企業のさらなる需要拡大が見込まれます。

・上記コメントにはサイバーセキュリティ関連企業が含まれていますが、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。



・画像はイメージです。



「急速にオンライン化する社会の中で注目されるサイバーセキュリティ関連企業」
新型コロナウイルスの感染拡大に伴いオンライン化が進む社会の中で、サイバーセキュリティ関連企業の成長が期待されます。詳しく動画でまとめているので、ぜひご覧ください！

・動画は一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。



サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)
Morningstar Award “Fund of the Year 2019”

国際株式型(特定地域) 部門

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”

国際株式型(グローバル・除く日本) 部門

2018年・2019年 2年連続
優秀ファンド受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”、“Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(特定地域) 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド719本の中から選考されました。国際株式型(グローバル・除く日本) 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド926本の中から選考されました。

※当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

基準価額と純資産総額の推移 (2017年7月13日(設定日)～2020年9月10日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



・基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・なお、掲載期間内においては、分配金をお支払していません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

【ファンドの目的】

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

- 特色1** 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
 - ・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。
 - ※当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
 - ※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。
- 特色2** 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。
- ・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。
 - ※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。
- 特色3** 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。
- ・(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
 - 為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
 - ・(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
- 特色4** 年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

本資料で使用している指数について

■世界株式: MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■世界情報技術株式: MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックス

MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込メモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から 販売会社においてお支払いします。
申込について	申込不可日 次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の 申込分とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限 を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.870%(税抜 年率1.700%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>

信託期間

2032年6月4日まで(2017年7月13日設定)

繰上償還

各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日

毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)

販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

その他

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社四国銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			